

2023 年漁業センサス 結果速報

(海面漁業調査-漁業経営体調査 香川県分)

令和6年8月

香川県政策部統計調査課

目 次

調査概要

1	調査目的	1
2	調査沿革	1
3	調査概要	1
4	調査結果概要（要約）	1
5	用語説明	2
6	利用上の注意	2

調査結果概要

I	漁業経営について	3
1	漁業経営体数	3
2	経営組織別漁業経営体数	4
3	経営体階層別漁業経営体数	5
4	漁業種類別経営体数	6
(1)	漁業種類別経営体数	6
(2)	海面養殖経営体	6
(3)	地方選定漁業種類別経営体数	9
5	漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数	9
II	漁船について	11
1	種類規模別漁船隻数	11
2	漁業種類別動力漁船隻数	12
III	個人経営体について	13
1	自家漁業の専兼業別個人経営体数	13
2	個人経営体の後継者	14
IV	漁業就業者について	15
1	漁業就業者数	15
2	自営・雇われ別漁業就業者数	15
3	男女別・年齢階層別漁業就業者数	15

調 査 概 要

1 調査目的

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態及び変化を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査沿革

漁業センサスは、1949年(昭和24年)に第1回調査を、1954年(昭和29年)に第2回調査を実施した。その後、1963年(昭和38年)に第3回調査を実施してからは5年ごとに実施しており、今回は第15回調査として、2023年(令和5年)11月1日を基準日として全国一斉に実施された。

3 調査概要

(1) 調査名称

「海面漁業調査」のうち、「漁業経営体調査」

(2) 調査系統

農林水産省—都道府県—市区町村—統計調査員

(3) 調査内容

従事状況、漁船の操業状況、営んだ漁業種類、養殖施設規模、雇用者数など

(4) 調査期日(基準日)

2023年(令和5年)11月1日

(5) 調査範囲

海面に沿う7市5町(高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、多度津町)の区域内にある海面漁業に係る経営体

(6) 調査方法

統計調査員が調査客体に対し調査票を配布し回収して行う自計申告調査

※回答の回収方法は訪問回収、オンライン回答、郵送回収、面接調査(聞き取り)

4 調査結果概要(要約)

(1) 漁業経営体数

本県の漁業経営体数は970経営体で、5年前と比べ264経営体(21.4%)減少した。

(2) 漁船の隻数

漁業経営体が調査期日前1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は2,112隻で、5年前と比べ475隻(18.4%)減少した。

種類別構成比は、動力漁船63.1%、船外機付漁船36.1%、無動力漁船0.8%であった。

(3) 漁業就業者数

満15歳以上で調査期日前1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は1,425人で、5年前と比べ、488人(25.5%)減少した。このうち個人経営体の自家漁業就業者は913人、雇われ漁業就業者は378人、漁業従事役員は134人であった。男女別では、男性は1,320人、女性は105人であった。

5 用語説明

用語	定義
漁業	水産動植物の採捕または養殖の事業をいう。
海面漁業	海面において営む漁業をいう。
調査期日	令和5年11月1日
漁業経営体	調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として海面漁業を営んだ世帯、事業所等をいう。 ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他の5つに区分している。
海上作業	海上におけるすべての作業に加え、陸上での漁ろう作業（水産動植物の採捕に係る作業をいう。）などに関する一部の作業を含める。ただし、遊漁船業は含まない。
経営体階層	主として営んだ漁業種類により大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層に分類し、それ以外の経営体を使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により分類した階層をいう。
漁業就業者	満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
個人経営体の自家漁業のみ	漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。
漁業従事役員	団体経営体における経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者のうち、調査期日前1年間に自営漁業に従事した海上作業又は陸上作業に責任のある者をいう。（自営漁業に従事せず、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない者は含めない。）。
漁業雇われ	漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

6 利用上の注意

- (1) この速報の数値は、「海面漁業調査」のうち「漁業経営体調査」について集計したもので、後日農林水産省が公表する数値をもって確定値とする。
また、集計は有効回答となった調査票の単純積み上げにより行っている。
なお、未記入の回答必須項目がある一部の調査票のうち、
 - ① 当該調査票の回答が得られた項目を基に補完することが可能な項目
 - ② ①以外の項目であっても選択式の項目であり、特定の選択肢に当てはめて補完することにより他の調査項目との不整合が生じない項目に限り、必要な補完を行ったうえで、有効回答となった調査票も集計対象とした。
- (2) 表中にある構成比等については、端数処理の関係で、合計と一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・表示単位に満たないもの
 - 「-」・・・該当数値が存在しないもの
 - 「…」・・・数値が不詳、不明なもの

調査結果概要

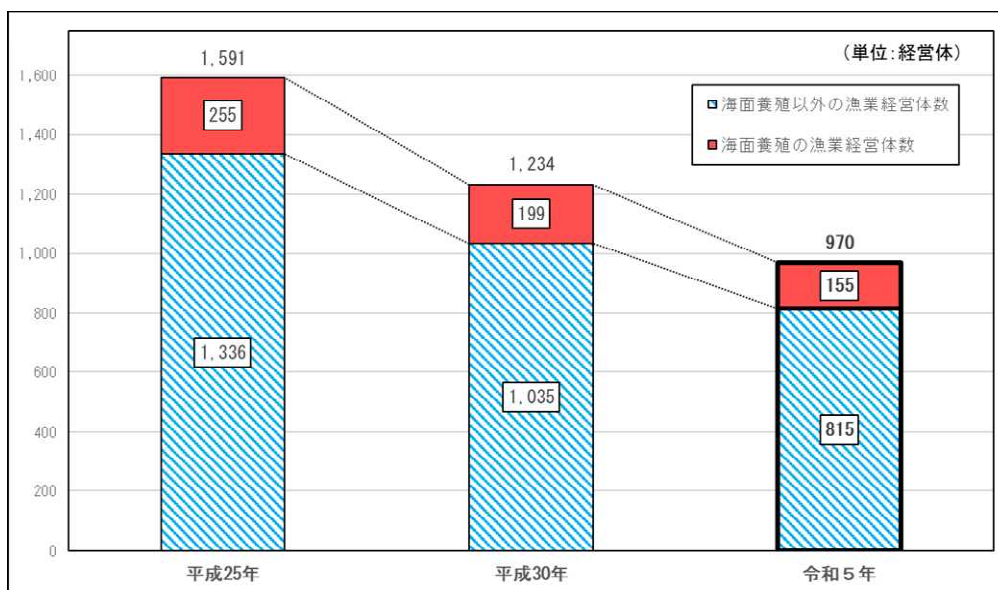
I 漁業経営について

1 漁業経営体数（図1、図2）

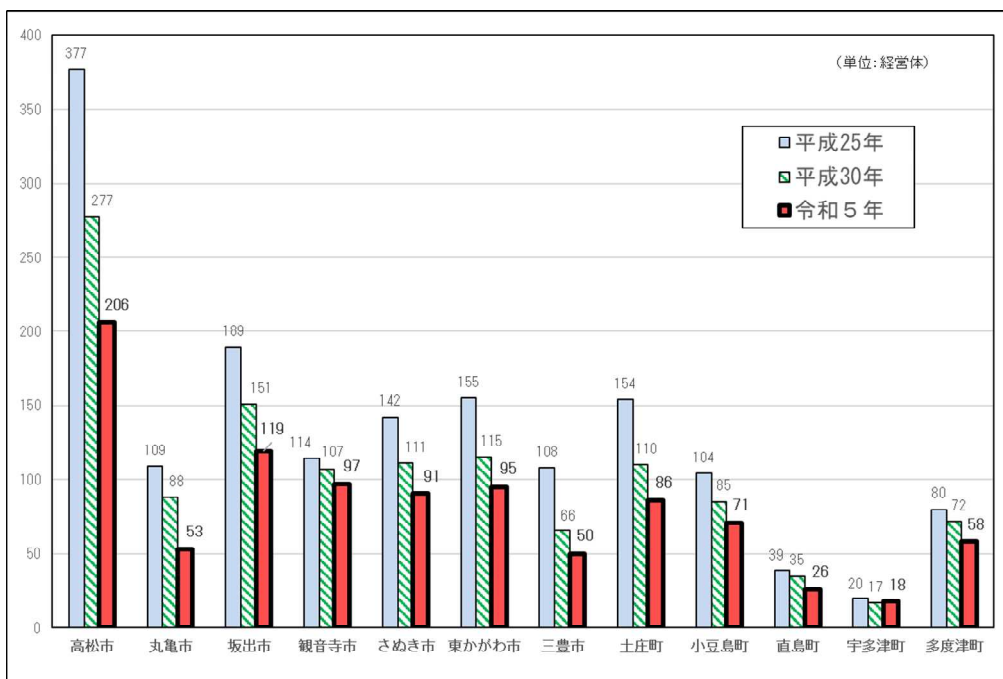
2023年（令和5年）11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は970経営体で、5年前と比べ264経営体（21.4%）減少した。

調査対象7市4町で減少し、丸亀市（39.8%）、直島町（25.7%）、高松市（25.6%）、三豊市（24.2%）の順で減少率が大きかった。

【図1 漁業経営体数の推移】



【図2 市町別漁業経営体数の推移】



2 経営組織別漁業経営体数（表1、図3）

総経営体 970 経営体を経営組織別にみると、個人経営体は 875 経営体で、5 年前に比べ 250 経営体（22.2%）減少した。

団体経営体は 95 経営体で、5 年前に比べ 14 経営体（12.8%）減少した。

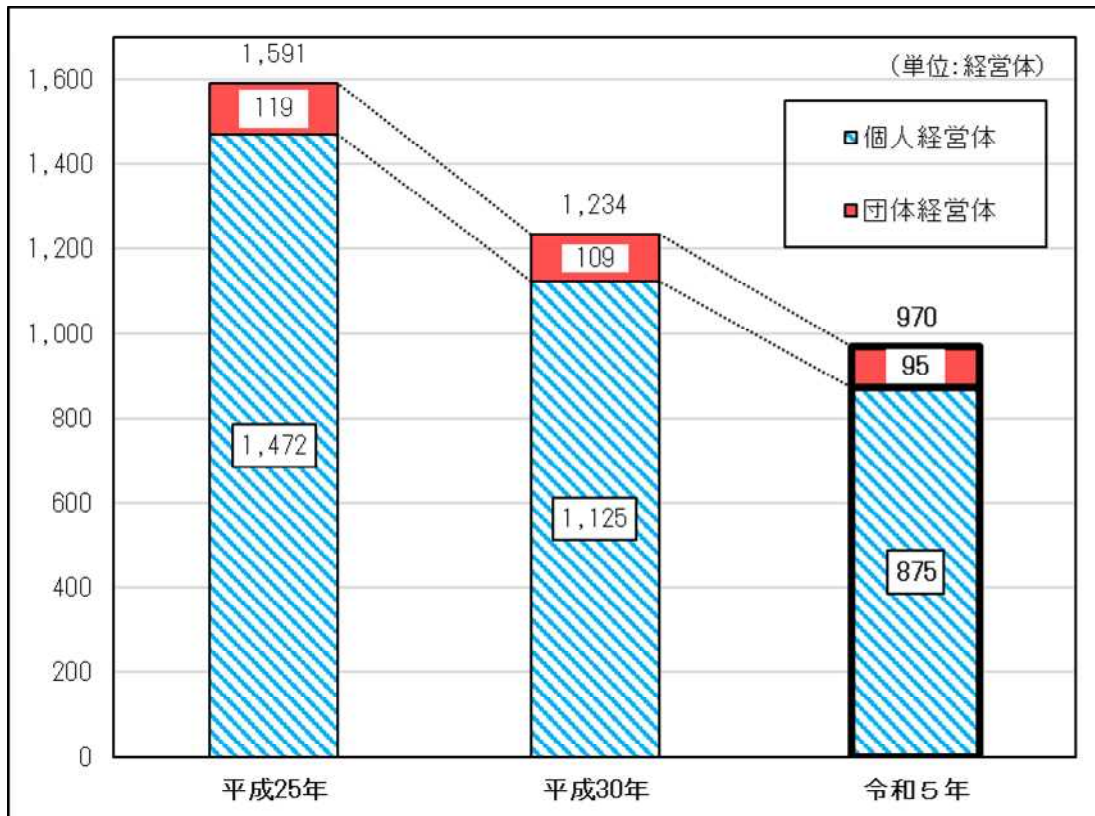
個人経営体と団体経営体のそれぞれの構成比をみると、団体経営体数に比べて個人経営体数の減少幅が大きかったことから、5 年前に比べて団体経営体の構成比が 1.0 ポイント上昇した。

【表1 経営組織別漁業経営体数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	経営体 1,234	経営体 970	% △ 21.4	構成比(%) 100.0	構成比(%) 100.0
計					
個人経営体	1,125	875	△ 22.2	91.2	90.2
団体経営体	109	95	△ 12.8	8.8	9.8
会社	106	91	△ 14.2	8.6	9.4
漁業協同組合	-	-	-	-	-
漁業生産組合	-	1	-	-	0.1
共同経営	3	3	0.0	0.2	0.3
その他	-	-	-	-	-

注：漁業協同組合は水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号）に規定する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいう。

【図3 経営組織別漁業経営体数の推移】



3 経営体階層別漁業経営体数（表2、図4）

経営体階層別でみると、漁船使用が776経営体、海面養殖が155経営体、定置網が38経営体などとなっており、動力漁船使用のうち、総3～5トン使用が308経営体、総1～3トン使用が182経営体などとなっている。5年前と比べると、総5～10トン使用が34.9%減少、総1～3トン使用が26.0%減少などとなっている。

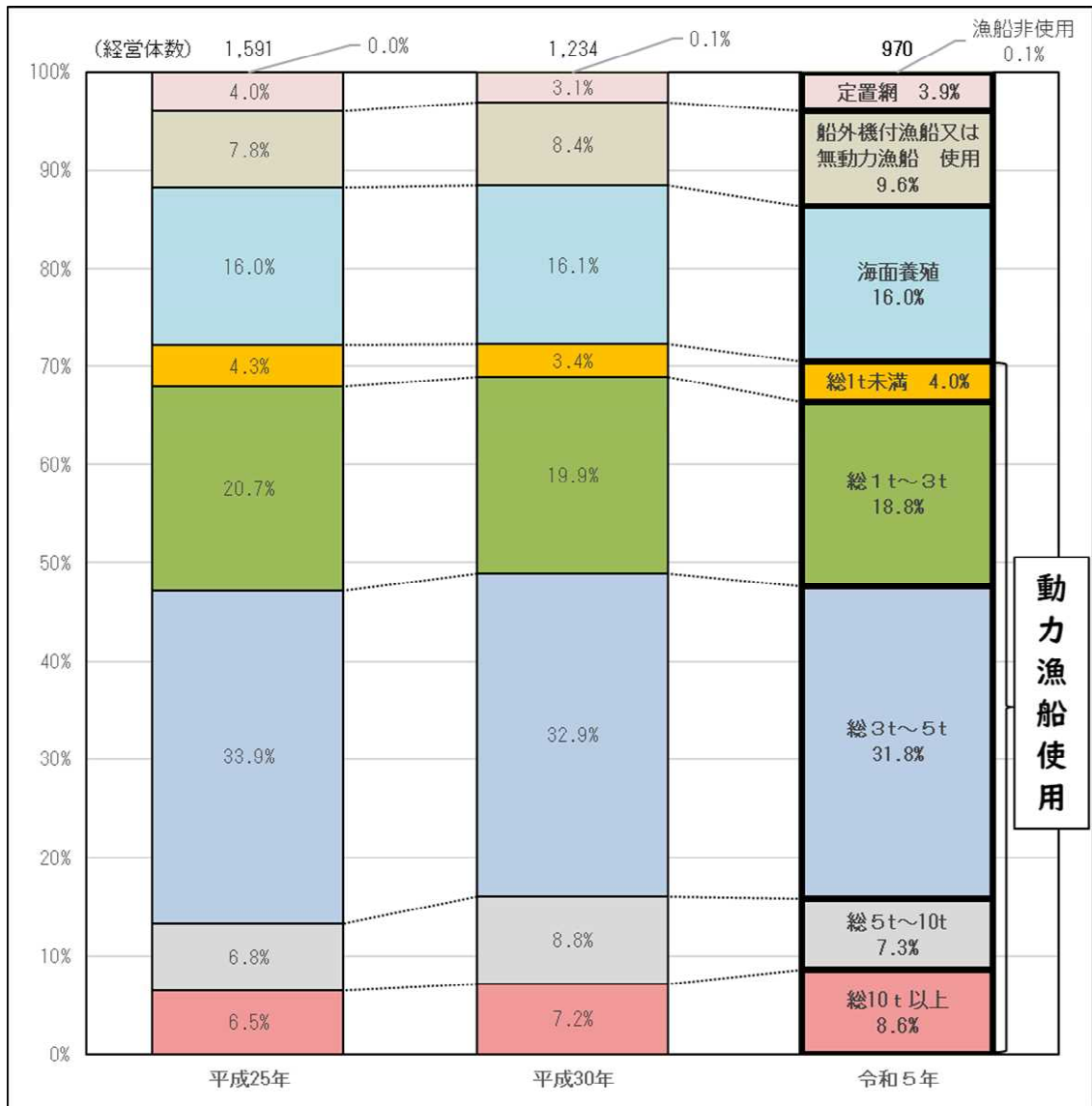
【表2 経営体階層別漁業経営体数】

区 分	平成	令和	対前回 増減率	平成	令和
	30年	5年		30年	5年
	経営体	経営体	%	構成比(%)	構成比(%)
総数	1,234	970	△ 21.4	100.0	100.0
漁船非使用	1	1	0.0	0.1	0.1
漁船使用	996	776	△ 22.1	80.7	80.0
無動力漁船	—	—	—	—	—
船外機付漁船	104	93	△ 10.6	8.4	9.6
動力漁船使用 総1トン未満	42	39	△ 7.1	3.4	4.0
" 総1～3トン	246	182	△ 26.0	19.9	18.8
" 総3～5トン	406	308	△ 24.1	32.9	31.8
" 総5～10トン	109	71	△ 34.9	8.8	7.3
" 総10トン以上	89	83	△ 6.7	7.2	8.6
定置網	38	38	0.0	3.1	3.9
海面養殖	199	155	△ 22.1	16.1	16.0
沿岸漁業層計	1,145	887	△ 22.5	92.8	91.4
海面養殖層計	199	155	△ 22.1	16.1	16.0
上記以外の沿岸漁業層計	946	732	△ 22.6	76.7	75.5
中小漁業層計	89	83	△ 6.7	7.2	8.6

注：沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船使用総10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船使用総10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

【図4 経営体階層別漁業経営体の構成比の推移】



4 漁業種類別経営体数 (表3、図5、図6)

(1) 漁業種類別経営体数

主として営んだ(販売金額1位の)漁業種類別にみると、小型底びき網が最も多く265経営体(構成比27.3%)、次いで刺網234経営体(同24.1%)、海面養殖155経営体(同16.0%)、その他の漁業99経営体(同10.2%)などとなっている。その中で小型底びき網と刺網が5年前に比べそれぞれ108経営体、60経営体の減と大幅に減少している。

(2) 海面養殖経営体

海面養殖の内訳をみると、のり類養殖56経営体(構成比36.1%)、かき類養殖45経営体(同29.0%)、ぶり類養殖32経営体(同20.6%)などとなっており、その中でものり類養殖が5年前に比べ28経営体の減と大幅に減少している。

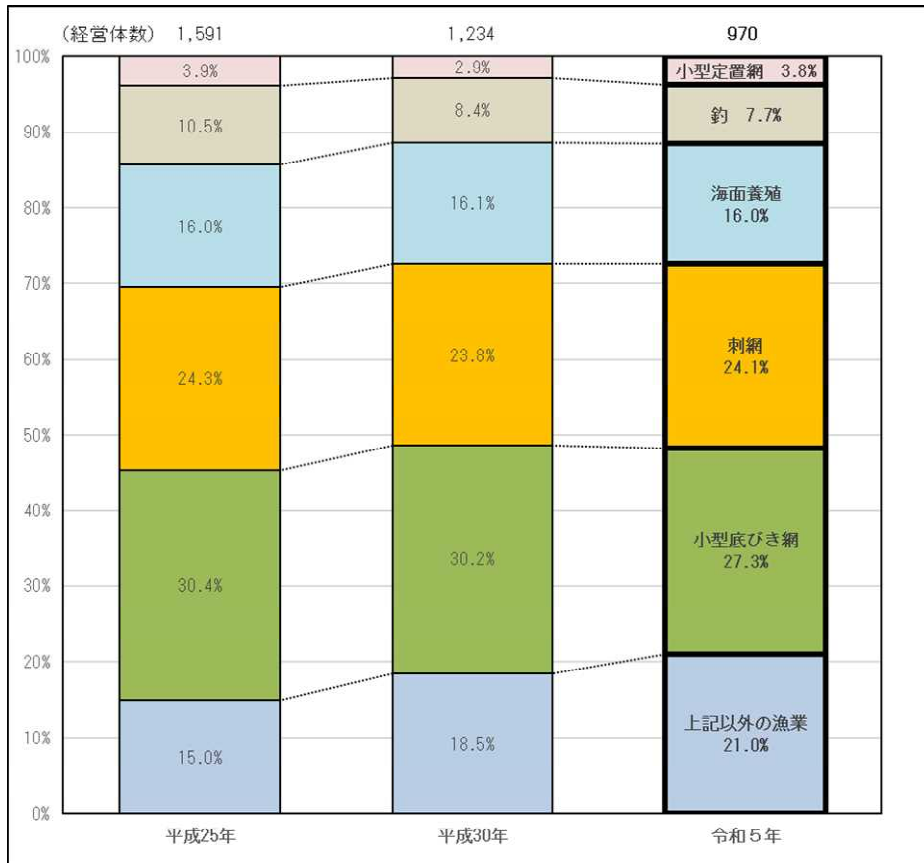
【表3 主として営んだ漁業種類別経営体数】

区 分	平成 30年	令和 5年	対前回 増減率	平成 30年	令和 5年
	経営体 1,234	経営体 970	% △ 21.4	構成比(%) 100.0	構成比(%) 100.0
計					
底びき網					
遠洋底びき網	-	-	-	-	-
以西底びき網	-	-	-	-	-
以西底びき網	-	-	-	-	-
沖合底びき網1そうびき	-	-	-	-	-
沖合底びき網2そうびき	-	-	-	-	-
小型底びき網	373	265	△ 29.0	30.2	27.3
船びき網	26	23	△ 11.5	2.1	2.4
まき網					
大中型まき網	-	-	-	-	-
その他のまき網	-	-	-	-	-
刺網					
さけ・ます流し網	-	-	-	-	-
その他の刺網	294	234	△ 20.4	23.8	24.1
さんま棒受網	-	-	-	-	-
大型定置網	2	1	△ 50.0	0.2	0.1
小型定置網	36	37	2.8	2.9	3.8
その他の網漁業	36	48	33.3	2.9	4.9
はえ縄					
遠洋近海まぐろはえ縄	-	-	-	-	-
沿岸まぐろはえ縄	-	-	-	-	-
さけ・ますはえ縄	-	-	-	-	-
その他のはえ縄	18	16	△ 11.1	1.5	1.6
釣					
遠洋近海かつお一本釣	-	-	-	-	-
沿岸かつお一本釣	-	-	-	-	-
さば釣	-	-	-	-	-
いか釣	-	-	-	-	-
その他の釣	104	75	△ 27.9	8.4	7.7
小形捕鯨	-	-	-	-	-
採貝・採藻	6	17	183.3	0.5	1.8
その他の漁業	140	99	△ 29.3	11.3	10.2
海面養殖					
のり類養殖	84	56	△ 33.3	6.8	5.8
かき類養殖	44	45	2.3	3.6	4.6
真珠養殖	-	-	-	-	-
真珠母貝養殖	-	-	-	-	-
わかめ類養殖	9	5	△ 44.4	0.7	0.5
ぶり類養殖	39	32	△ 17.9	3.2	3.3
ほたて貝養殖	-	-	-	-	-
まだい養殖	5	2	△ 60.0	0.4	0.2
とらふぐ養殖	9	7	△ 22.2	0.7	0.7
にじます養殖	...	-	-	-	-
その他のさけ・ます養殖	...	-	△ 11.1	-	-
その他の養殖	9	8		0.7	0.8

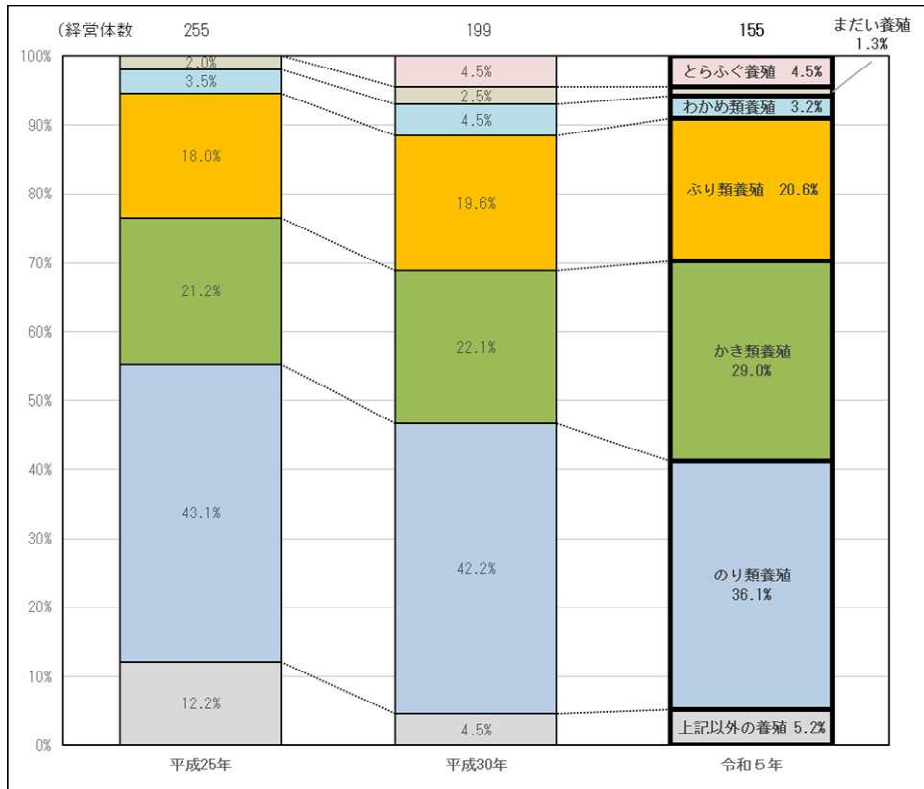
注：令和5年調査において「その他の魚類養殖」から「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、上記表中の平成30年値は、「その他の養殖」に「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます類」を含んでいる。

また、対前回増減率は平成30年値と令和5年値を比較するため、「にじます養殖」、「その他のさけ・ます養殖」及び「その他の養殖」の合計で算出した。

【図5 主として営んだ漁業種類別経営体の構成比の推移】



【図6 主として営んだ海面養殖経営体の構成比の推移】



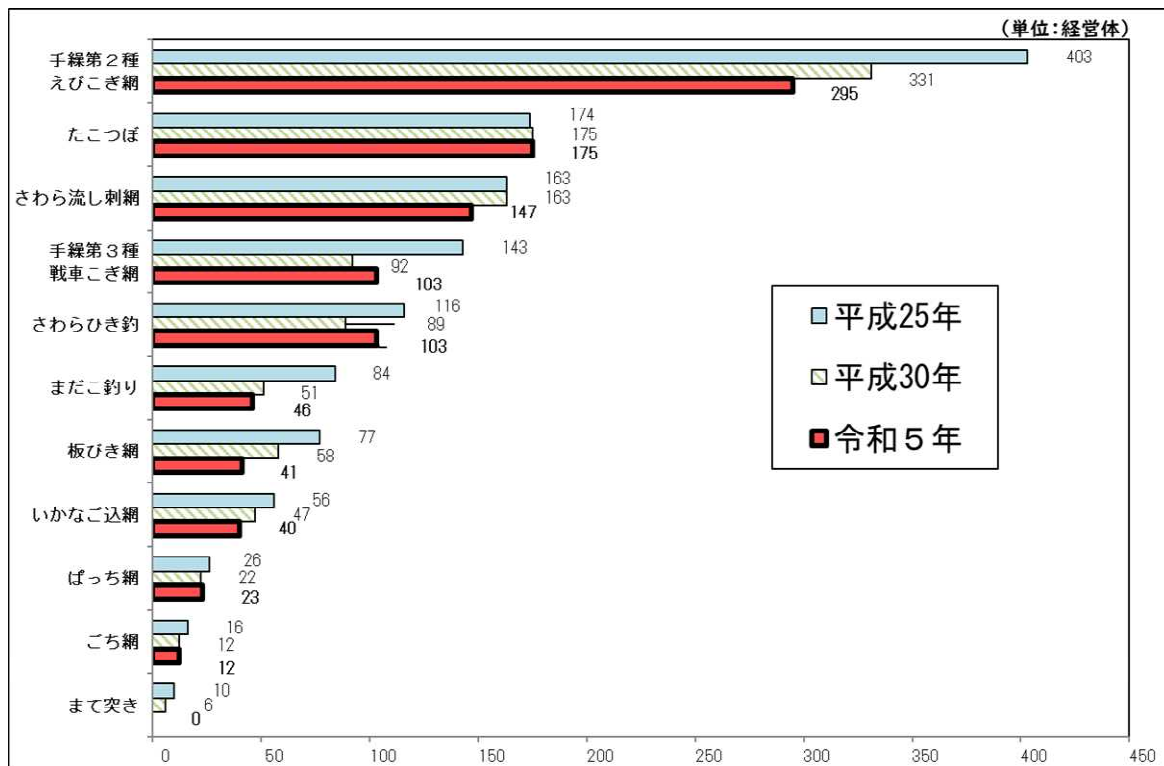
注：平成25年までは「上記以外の養殖」に「とらふぐ養殖」「にじます養殖」「その他のさけ・ます養殖」を含む。平成30年までは「上記以外の養殖」に「にじます養殖」「その他のさけ・ます養殖」を含む。

(3) 地方選定漁業種類別経営体数 (図7)

経営体が調査期日前1年間に行ったすべての漁業種類を11の地方選定漁業種類別にみると、手繰第2種えびこぎ網(漁獲物:エビ、カレイ、ゲタ、アナゴ、イイダコ、シヤコなど)が295経営体、たこつぼが175経営体、さわら流し刺網が147経営体、手繰第3種戦車こぎ網(漁獲物:ゲタ、カレイ、シヤコ、エビなど)が103経営体、さわらひき釣が103経営体などとなっている。

5年前と比べると、手繰第3種戦車こぎ網とさわらひき釣が増加し、たこつぼは横ばいであるが、手繰第2種えびこぎ網が大幅に減少している。

【図7 地方選定漁業種類別経営体の推移】



5 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数 (表4、図8)

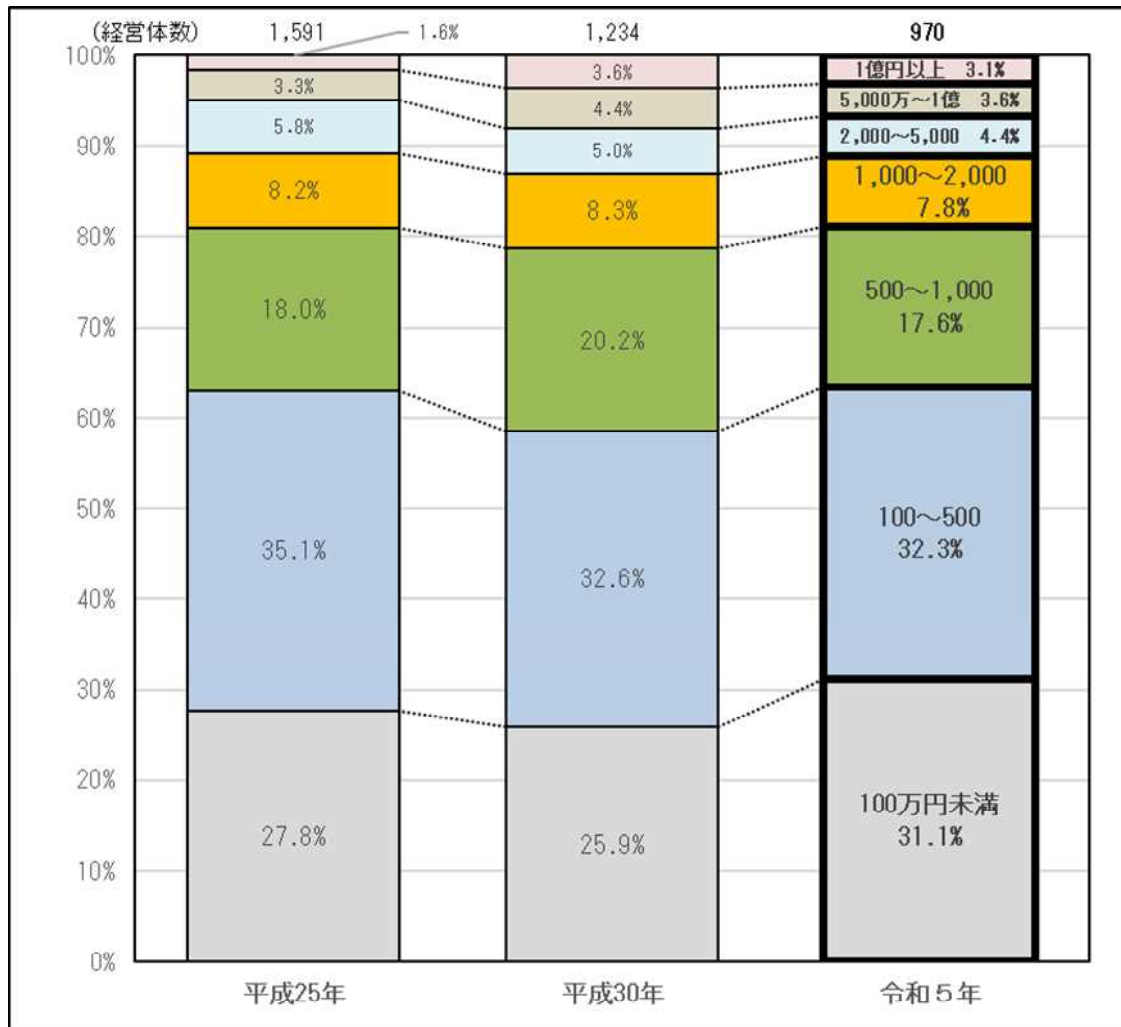
漁獲物・収穫物販売金額規模別の経営体数は、100万円～500万円未満の313経営体が最も多く、次いで100万円未満の302経営体、500万円～1,000万円未満の171経営体などとなっており、500万円未満の経営体が63.4%(5年前は58.5%)を占めている。

【表4 漁獲物・収穫物販売金額規模別経営体数】

区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万～1億	1億円以上
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
平成30年	1,234	320	402	249	102	62	54	45
令和5	970	302	313	171	76	43	35	30
対前回増減率(%)	△ 21.4	△ 5.6	△ 22.1	△ 31.3	△ 25.5	△ 30.6	△ 35.2	△ 33.3
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
平成30年	100.0	25.9	32.6	20.2	8.3	5.0	4.4	3.6
令和5	100.0	31.1	32.3	17.6	7.8	4.4	3.6	3.1

注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

【図8 漁獲物・収穫物販売金額規模別経営体の構成比の推移】



注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

Ⅱ 漁船について

1 種類規模別漁船隻数（表5、図9）

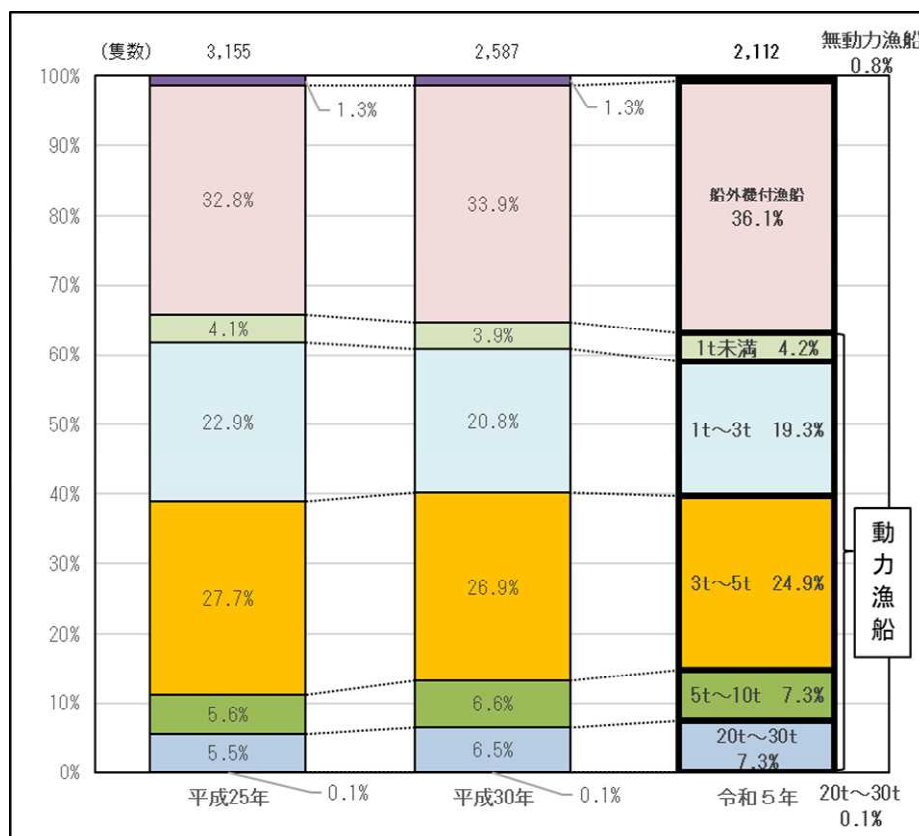
経営体が調査期日前1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は2,112隻で、5年前に比べ475隻（18.4%）減少した。

種類別は多い方から、動力漁船1,333隻（構成比63.1%、前回同64.7%）、船外機付漁船763隻（構成比36.1%、前回同33.9%）、無動力漁船16隻（構成比0.8%、前回同1.3%）であった。

【表5 種類規模別漁船隻数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	隻	隻		%	構成比(%)
漁船総隻数	2,587	2,112	△ 18.4	100.0	100.0
無動力漁船	34	16	△ 52.9	1.3	0.8
船外機付漁船	878	763	△ 13.1	33.9	36.1
動力漁船	1,675	1,333	△ 20.4	64.7	63.1
1トン未満	100	88	△ 12.0	3.9	4.2
1～3	537	407	△ 24.2	20.8	19.3
3～5	697	526	△ 24.5	26.9	24.9
5～10	170	155	△ 8.8	6.6	7.3
10～20	169	154	△ 8.9	6.5	7.3
20～30	2	3	50.0	0.1	0.1
30トン以上	-	-	-	-	-

【図9 種類規模別漁船隻数の構成比の推移】



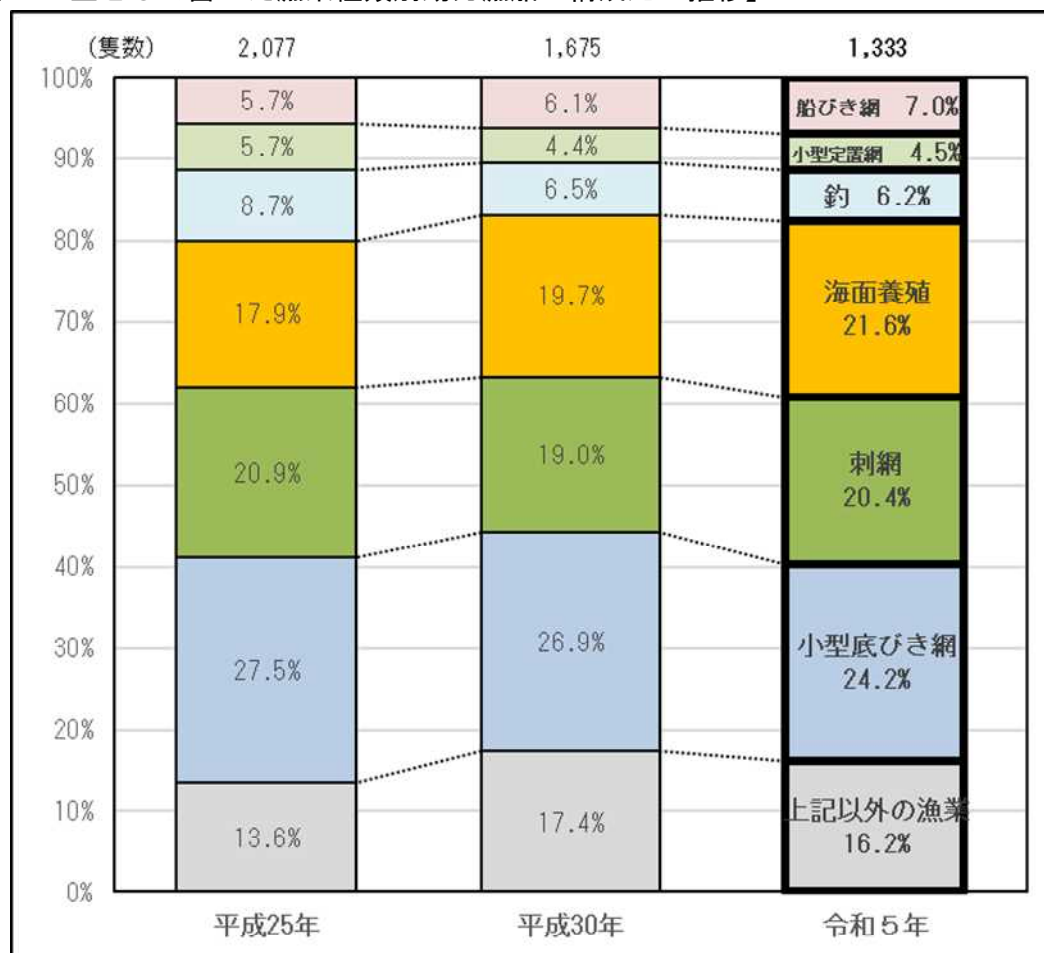
2 漁業種類別動力漁船隻数（表6、図10）

動力漁船隻数を主に営んだ（販売金額1位の）漁業種類別にみると、小型底びき網が322隻（構成比24.2%）と最も多く、次いで海面養殖が288隻（同21.6%）、刺網が272隻（同20.4%）となっている。

【表6 主として営んだ漁業種類別動力漁船隻数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	隻	隻		%	構成比(%)
合計	1,675	1,333	△ 20.4	100.0	100.0
小型底びき網	451	322	△ 28.6	26.9	24.2
船びき網	103	93	△ 9.7	6.1	7.0
海面養殖	330	288	△ 12.7	19.7	21.6
刺網	318	272	△ 14.5	19.0	20.4
釣	109	82	△ 24.8	6.5	6.2
小型定置網	73	60	△ 17.8	4.4	4.5
上記以外の漁業	291	216	△ 25.8	17.4	16.2

【図10 主として営んだ漁業種類別動力漁船の構成比の推移】



Ⅲ 個人経営体について

1 自家漁業の専兼業別個人経営体数（表 7、図 11）

個人経営体 875 経営体のうち専業（世帯としての調査期日前 1 年間の収入が自家漁業からのみ）は 578 経営体で、5 年前に比べ 132 経営体（18.6%）減少した。また、個人漁業経営体総数に占める専業の割合は 66.1%で、5 年前に比べ 3.0 ポイント上昇した。

第 1 種兼業（自家漁業が主）は 153 経営体で、5 年前に比べ 101 経営体（39.8%）と大幅に減少し、第 2 種兼業（自家漁業が従）も 144 経営体で、5 年前に比べ 17 経営体（10.6%）減少した。

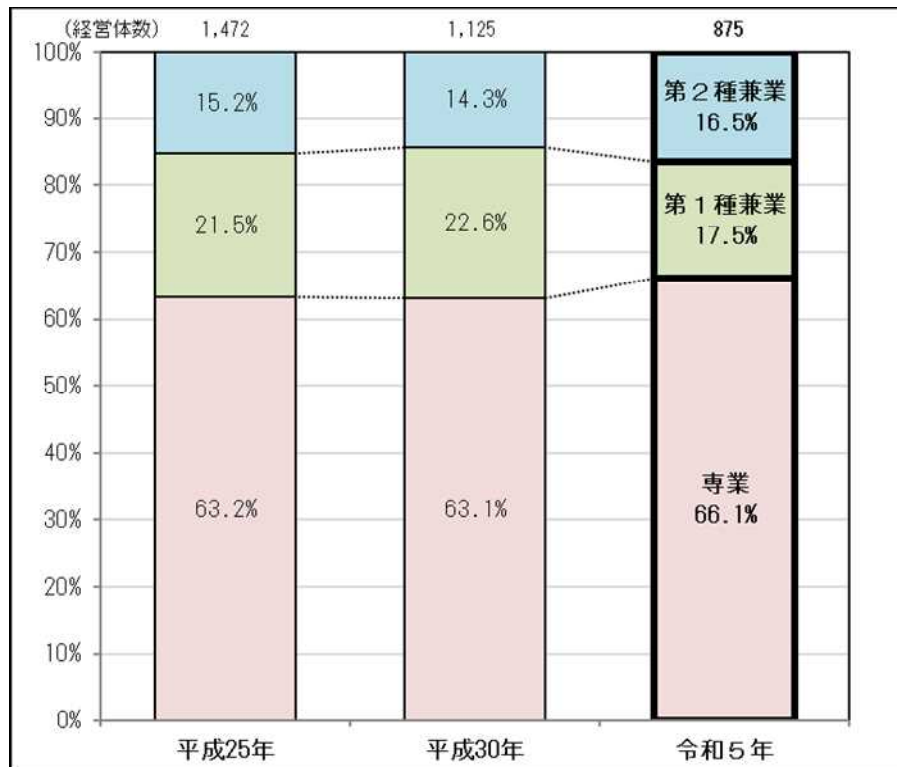
【表 7 自家漁業の専兼業別経営体数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	経営体	経営体		%	構成比(%)
個人経営体	1,125	875	△ 22.2	100.0	100.0
専業	710	578	△ 18.6	63.1	66.1
第1種兼業	254	153	△ 39.8	22.6	17.5
第2種兼業	161	144	△ 10.6	14.3	16.5

注：第 1 種兼業 調査期日前 1 年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。

第 2 種兼業 調査期日前 1 年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

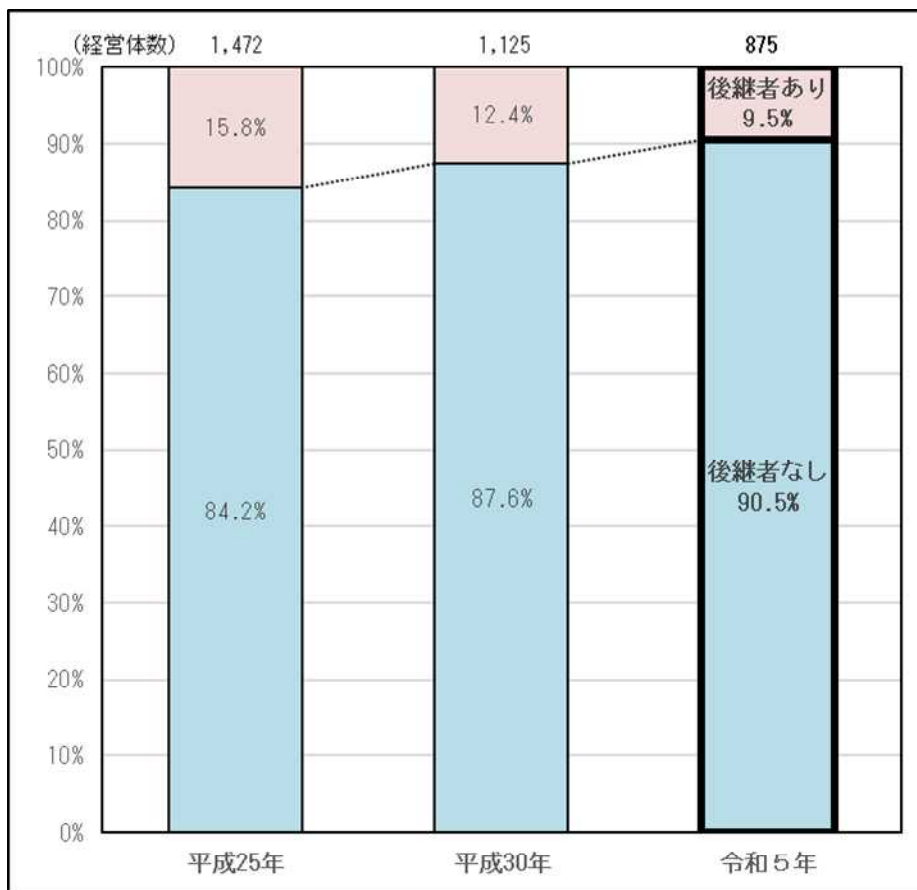
【図 11 自家漁業の専兼業別経営体の構成比の推移】



2 個人経営体の後継者（図 12）

個人経営体 875 経営体のうち、満 15 歳以上で調査期日前 1 年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営者になる予定の「後継者」がいる経営体は 83 経営体で、個人経営体全体の 9.5%であり、5 年前より 2.9 ポイント低下した。

【図 12 後継者ありの個人漁業経営体数の構成比の推移】



IV 漁業就業者について

1 漁業就業者数（表 8）

満 15 歳以上で調査期日前 1 年間に自営漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した漁業就業者数は 1,425 人で、5 年前に比べ 488 人（25.5%）減少した。

2 自営・雇われ別漁業就業者数（表 8）

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は 913 人、雇われて漁業に従事した者は 378 人で、5 年前に比べそれぞれ 297 人（24.5%）、180 人（32.3%）減少した。

【表 8 自営・雇われ別漁業就業者数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	人	人	%	構成比(%)	構成比(%)
合計	1,913	1,425	△ 25.5	100.0	100.0
自家漁業のみに従事	1,210	913	△ 24.5	63.3	64.1
漁業従事役員	145	134	△ 7.6	7.6	9.4
漁業雇われ	558	378	△ 32.3	29.2	26.5

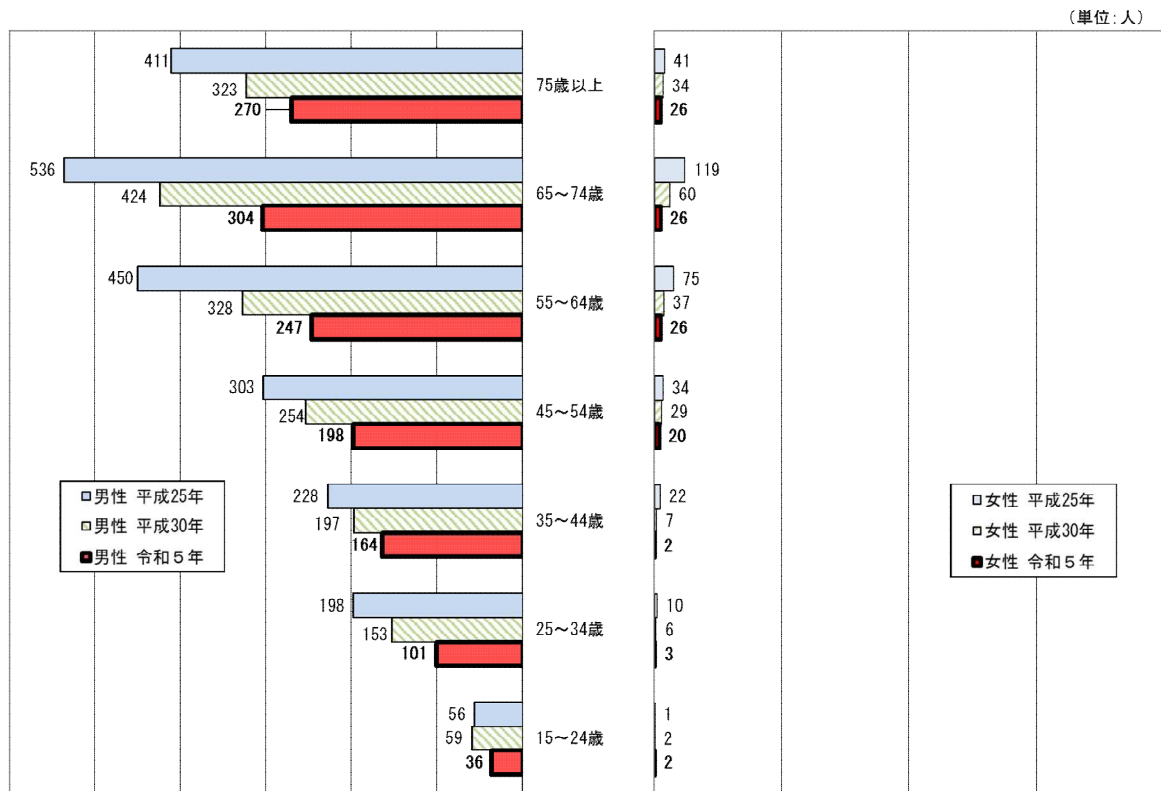
3 男女別・年齢階層別漁業就業者数（図 13、表 9）

漁業就業者を男女別にみると、男性は 1,320 人で、5 年前に比べ 418 人（24.1%）減少、女性は 105 人で 70 人（40.0%）減少となっている。構成比では、男性が 5 年前から 1.7 ポイント上昇した。

男女別年齢階層別に 5 年前と比べると、15 歳～24 歳の女性が横ばい（2 人）であるほかは、すべての階層で減少している。

65 歳以上の就業者は、男性が 574 人（構成比 40.3%）で、5 年前に比べ 173 人（23.2%）減少しているが、構成比は 1.3 ポイント上昇している。女性は 52 人（構成比 3.6%）で、42 人（44.7%）減少し、構成比も 1.3 ポイント低下している。男女計では、626 人（構成比 43.9%）で、215 人（25.6%）減少し、構成比も 0.1 ポイント低下した。

【図 13 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移】



【表9 男女別・年齢階層別漁業就業者数】

区 分	平成30年	令和5年	対前回 増減率	平成30年	令和5年
	人	人	%	構成比(%)	構成比(%)
総数	1,913	1,425	△ 25.5	100.0	100.0
15～24歳	61	38	△ 37.7	3.2	2.7
25～34歳	159	104	△ 34.6	8.3	7.3
35～44歳	204	166	△ 18.6	10.7	11.6
45～54歳	283	218	△ 23.0	14.8	15.3
55～64歳	365	273	△ 25.2	19.1	19.2
65～74歳	484	330	△ 31.8	25.3	23.2
75歳以上	357	296	△ 17.1	18.7	20.8
男 合計	1,738	1,320	△ 24.1	90.9	92.6
15～24歳	59	36	△ 39.0	3.1	2.5
25～34歳	153	101	△ 34.0	8.0	7.1
35～44歳	197	164	△ 16.8	10.3	11.5
45～54歳	254	198	△ 22.0	13.3	13.9
55～64歳	328	247	△ 24.7	17.1	17.3
65～74歳	424	304	△ 28.3	22.2	21.3
75歳以上	323	270	△ 16.4	16.9	18.9
女 合計	175	105	△ 40.0	9.1	7.4
15～24歳	2	2	0.0	0.1	0.1
25～34歳	6	3	△ 50.0	0.3	0.2
35～44歳	7	2	△ 71.4	0.4	0.1
45～54歳	29	20	△ 31.0	1.5	1.4
55～64歳	37	26	△ 29.7	1.9	1.8
65～74歳	60	26	△ 56.7	3.1	1.8
75歳以上	34	26	△ 23.5	1.8	1.8